

戦時下農家経済の一考察

—福井県下の動向を中心に—

三 上 一 夫

Studies on Farm-Economic Conditions under War Times Especially in Fukui Prefecture

Kazuo MIKAMI

This paper aims to analyze various farm-economic conditions under war-times in Fukui prefecture and tries to clarify the reason why farm-economic affairs met inevitable limitations in spite of their considerable improvements after the period of “Shōwa Panic”. It is regarded that such studies suggest the important viewpoints of investigations in connection with the formation of Japanese Fascism.

1. 課 題

昭和12年（1937）の日中戦争の開始により、日本農村社会は、いよいよ本格的な戦時体制に組み込まれる。そこで本稿では、全国的視角から特に太平洋戦争爆发の16年（1941）までの農民層分解の地域的な特質を概観したのち、福井県下農村で割と標準的な経営耕作地1町前後ならびに1町から2町未満の階層の農家経済の実態を、自作・自小作・小作農別に、種々検討する。

ついで戦時下で肝心の農村労働力が満州移民に流出する問題につき、全国的なすう勢との比較において考察し、さらに農村経済が、昭和14年（1939）をピークとして、その後衰退する社会的背景と、日本ファシズム体制とのかかわりについても触れることにする。

この点、戦時下農村構造の再編過程の地域的特質を検討するうえでも、きわめて重要な研究視角とみられるからである。

2. 農民層分解の地域性

戦時体制下の全国農家総戸数では、表一1のとおり日中戦争開始の前年、昭和11年（1936）の指数を100とすれば、その後漸減し、15年（1940）を最低値として、太平洋戦争爆发の翌16年よりわずかながら増加する。この点福井県では、表一2にみるとおり、全国とは1年おくれて、16年を最低値として、翌17年より増加に向かう。

つぎに専業・兼業別農家戸数につき、全国的には表一1のとおり、兼業農家が13年（全戸数の

32.9%)から急増し、さらに16年(58.1%)から18年(65.1%)にかけて1段と増加するのに対して、専業農家の方は全くその逆のすう勢となる。福井県でも表一2のとおり、兼業農家が13年(33.0%)より増加し、全国の場合に比べ、とりわけ16年(77.2%)からの増加の著しいことがわかる。

こうした農家戸数の漸減と兼業農家の著しい増加は、徴用や都市軍需産業<重化学工業>・徴兵等への農村労働力の流出を示すものである。また農家戸数の漸減は、表一6の1町未満農家戸数の減少と対応しており、零細農家<貧農>の農外流出を如実に物語るといわねばならない。

そこで全国の自・小作別農家戸数については、表一3のとおり、特に16年以降自小作農の割合の漸減に対して、わずかながら自作・小作両農の漸増がみられる。ところが福井県では、表一4のとおり、自小作農の割合が16年からかえって増加し、自作・小作両農は左程増減が目立たない。この点福井県では、大正期・昭和初期のいわゆる「自小作前進」的傾向が依然として継続するものとみてよい。

また経営耕地規模別農家戸数については、表一5のとおり、全国的には3町以上と1町未満耕作農家の割合の漸減に対して、その中間の1～2町層農家の割合の増大が目立つが、福井県の場合は、表一6のとおり、1町未満農家の割合の減少に対し、1～2町層はもちろん3～5町層の増加もみられる。しかし太平洋戦争下の17年以降は、全国的に各階層とも減少化の傾向となる。

なお戦時体制下の地域類型的な自・小作別の動向をみると、研究史のうえではどの地域も、自小作農が最大の割合を占めるが、ついで自作農が最大の割合を占める地域は、「近畿型」諸県で、自小作農では「中間型」、小作農では「東北型」諸県となる²⁾。そのため自・小作別の地域類型的差異を特徴的にとらえたとすれば、近畿型＝自作型、中間型＝自小作型、東北型＝小作型となり、それぞれ農家経営の発展段階の差異を示すものとみることができる。この点福井県は、戦時体制下の農民層分解のうえで、「中間型」地域の特質をきわめて明りょうに表わすのに注目したい。

3. 農家経済の好転、その限界

昭和初期の「昭和恐慌」前後の福井県下の農家経済については、すでに検証したところである²⁾。そこでさらにファシズム形成下のとりわけ二・二六事件の昭和11年(1936)から太平洋戦争爆發の16年(1941)までの戦時体制下の動向につき、前回と同じ調査対象である表一7の大野郡富田村(現、大野市)・丹生郡吉野村(現、武生市)・遠敷郡今富村(現、小浜市)の自作・自小作・小作の各3農家を検討してみたい³⁾。

まず表一8の自作農(A・B・C3家)では、農家所得につき、A家をのぞき昭和14年が最も高く、また農家経済余剰でも、A家をのぞき同じく14年が最も大きい。特にC家の額が目立つのは、農業所得はもちろん兼業所得・家事収入の急増によるものである。そして3家平均額では、農家所得・農家経済余剰ともに、14年が最高となり、16年には急減することがわかる。

表一9の自小作農(D・E・F3家)につき、農家所得ではF家をのぞき昭和16年が最も高く、農家経済余剰では各家とも14年が最も大きい。このさい農業所得ではD家をのぞき14年が最も大

表一 1 専業・兼業別農家戸数調（昭和11～19年・全国）

年 次	農 家		専 業		兼 業		農家戸数に対する兼業割合
	戸 数	指数	戸 数	指数	戸 数	指数	
1936 (昭11)	5,597,465	100.0	4,176,422	100.0	1,421,043	100.0	25.4 %
1937 (12)	5,574,879	99.6	4,180,672	100.1	1,394,207	88.7	25.0
1938 (13)	5,519,480	98.6	3,704,316	88.7	1,815,164	127.7	32.9
1939 (14)	5,491,838	98.1	3,685,637	88.2	1,806,201	127.1	32.9
1940 (15)	5,479,571	97.9	3,770,993	90.3	1,708,578	120.2	31.2
1941 (16)	5,498,826	98.2	2,303,901	55.2	3,194,925	224.8	58.1
1942 (17)	5,505,429	98.4	2,119,913	50.8	3,385,516	238.2	61.5
1943 (18)	5,590,078	99.9	1,952,703	46.8	3,637,375	256.0	65.1
1944 (19)	5,530,508	98.8	2,067,948	49.5	3,468,560	244.1	62.7

注：『農林省累年統計表』により作成。

表一 2 専業・兼業別農家戸数調（昭和11～19年・福井県）

年 次	農 家		専 業		兼 業		農家戸数に対する兼業割合
	戸 数	指数	戸 数	指数	戸 数	指数	
1936 (昭11)	68,427	100.0	48,667	100.0	19,760	100.0	28.9 %
1937 (12)	68,277	99.8	48,644	99.9	19,633	99.4	28.8
1938 (13)	67,084	98.0	44,970	92.4	22,114	111.9	33.0
1939 (14)	65,858	96.2	41,444	85.2	24,414	123.6	37.1
1940 (15)	65,167	95.2	40,355	82.9	24,812	125.6	38.1
1941 (16)	63,556	92.9	14,522	29.8	49,034	248.1	77.2
1942 (17)	64,762	94.6	13,762	28.3	51,000	258.1	78.8
1943 (18)	65,270	95.4	13,566	27.9	51,704	261.7	79.2
1944 (19)	66,061	96.5	15,910	32.7	50,151	253.8	75.9

注：農林水産省『農林水産累年統計』（福井県）により作成。

表一 3 自・小作別農家戸数調（昭和11～19年・全国）

年 次	総戸数	自・小 作 別 内 訳			総戸数に対する割合(%)		
		自 作	小 作	自小作	自 作	小 作	自小作
1936 (昭11)	5,597,465	1,731,139	1,517,701	2,348,625	30.9	27.1	42.2
1937 (12)	5,574,879	1,733,997	1,500,994	2,339,888	31.1	26.9	42.2
1938 (13)	5,519,480	1,695,884	1,462,276	2,361,320	30.7	26.5	42.8
1939 (14)	5,491,838	1,699,526	1,460,953	2,331,359	31.0	26.6	42.4
1940 (15)	5,479,571	1,704,547	1,466,866	2,308,158	31.1	26.8	42.1
1941 (16)	5,498,826	1,711,404	1,524,290	2,239,003	31.3	27.8	40.9
1942 (17)	5,505,429	1,734,238	1,561,054	2,187,751	31.6	28.5	39.9
1943 (18)	5,590,078	1,764,642	1,592,597	2,215,201	31.7	28.6	39.7
1944 (19)	5,530,508	1,728,529	1,573,730	2,216,456	31.3	28.5	40.2

注：『農林省累年統計表』により作成。

表一 4 自・小作別農家戸数調（昭和11～19年・福井県）

年 次	総戸数	自・小作別内訳			総戸数に対する割合(%)		
		自作	小作	自小作	自作	小作	自小作
1936 (昭11)	68,427	26,603	16,719	25,105	38.9	24.4	36.7
1937 (12)	68,277	26,596	16,598	25,083	39.0	24.3	36.7
1938 (13)	67,084	25,023	16,269	25,792	37.3	24.3	38.4
1939 (14)	65,858	24,501	17,094	24,263	37.2	26.0	36.8
1940 (15)	65,167	23,975	17,657	23,535	36.8	27.1	36.1
1941 (16)	63,556	23,956	14,954	24,646	37.7	23.5	38.8
1942 (17)	64,762	23,755	15,586	25,421	36.7	24.1	39.2
1943 (18)	65,270	24,032	15,662	25,576	36.8	24.0	39.2
1944 (19)	66,061	24,565	15,862	25,634	37.2	24.0	38.8

注：1) 農林水産省『農林水産累年統計』（福井県）により作成。

2) 昭和16年以降毎年のごく少数の「例外規定」戸数は、「自小作」に含めた。

表一 5 経営耕地規模別農家戸数推移調（指数・全国）

年 次	5反未満	5反～1町	1～2町	2～3町	3～5町	5町以上
1936 (昭11)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1937 (12)	99.4	99.6	100.1	99.2	99.2	100.7
1938 (13)	98.6	94.4	105.3	98.1	97.4	98.2
1939 (14)	97.7	94.0	105.0	97.4	96.5	97.8
1940 (15)	97.2	93.7	105.6	98.5	95.1	98.0
1941 (16)	96.6	86.1	116.6	104.7	93.6	89.9

注：『農林省累年統計表』により作成。

表一 6 経営耕地規模別農家戸数調（昭和11～16年・福井県）

年 次	総戸数	5反未満		5反～1町		1～2町		2～3町		3～5町		5町以上	
		戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数	戸数	指数
1936(昭11)	68,427	23,742	100.0	24,024	100.0	17,755	100.0	2,689	100.0	213	100.0	4	100.0
1937(12)	68,277	23,464	98.8	23,961	99.7	18,042	101.6	2,599	96.7	207	97.2	4	100.0
1938(13)	67,084	21,773	91.7	23,297	97.0	19,282	108.6	2,481	92.3	242	113.6	9	225.0
1939(14)	65,858	22,217	93.6	22,354	93.0	18,638	105.0	2,427	90.3	215	100.9	7	175.0
1940(15)	65,167	20,870	87.9	22,470	93.5	18,653	105.1	2,748	102.2	402	188.7	24	600.0
1941(16)	63,556	19,383	81.6	20,691	86.1	19,845	111.8	3,387	126.0	245	115.0	5	125.0

注：農林水産省『農林水産累年統計』（福井県）により作成。

表一 7 調査対象農家一覧

所在地	自作	自小作	小作	農家	田			畑			計		
					所有	借入	計	所有	借入	計	所有	借入	計
大野郡富田村	戸 1 (A)	戸 1 (D)	戸 1 (G)	A	反 12.704	—	反 12.704	反 0.702	—	反 0.702	反 13.406	—	反 13.406
				D	2.010	8.609	10.619	0.402	0.128	0.800	2.412	8.807	11.219
				G	0.805	10.412	11.217	0.100	0.300	0.400	0.905	10.712	11.617
丹生郡吉野村	1 (B)	1 (E)	1 (H)	B	6.700	7.000	13.700	—	—	—	6.700	7.000	13.700
				E	7.920	3.505	11.425	0.126	0.302	0.428	8.116	3.807	11.923
				H	0.410	15.405	15.815	—	0.210	0.210	0.410	15.615	16.025
遠敷郡今富村	1 (C)	1 (F)	1 (I)	C	13.800	—	13.800	1.029	—	1.029	14.829	—	14.829
				F	4.126	6.914	11.110	0.301	—	0.301	4.427	6.914	11.411
				I	0.529	7.915	8.514	0.414	—	0.414	0.943	7.915	8.858

注：1) 福井県農会「農家経済調査成績」(『農業総合研究所文書』)により作成。
2) 田畑耕作地は昭和12年の調査による。

表一 8 自作農 (A・B・C 3家) 農家経済収支状況調 (昭和11～16年・福井県)

農家	年次	農業所得	兼業所得(B)	家事収入	総計(A) (農家所得)	$\frac{B}{A} \times 100$	家計費(C)	差引(A - C) (農家経済余剰)
A	昭11	円 885.47	円 16.37	円 135.53	円 1,037.37	1.6	円 1,007.69	円 29.68
	12	1,076.04	26.30	88.00	1,190.34	2.2	808.13	382.21
	13	821.63	23.66	30.32	885.61	2.6	956.46	△ 70.85
	14	1,620.78	20.00	357.87	1,998.64	1.0	1,398.82	599.82
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,629.76	587.57	49.40	2,266.73	25.9	1,313.39	953.34
B	昭11	721.62	369.04	5.34	1,096.00	33.7	1,161.53	△ 65.53
	12	748.33	357.98	136.00	1,242.31	28.8	1,440.56	△ 198.25
	13	703.78	310.89	1.00	1,015.67	30.6	682.50	333.17
	14	1,341.81	349.56	—	1,691.37	20.7	698.59	992.78
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,015.51	379.08	82.00	1,476.59	25.7	942.55	534.04
C	昭11	1,037.14	45.13	31.77	1,114.04	4.1	1,043.01	71.03
	12	1,139.41	84.74	6.71	1,230.86	6.9	997.85	233.01
	13	1,261.84	110.79	12.90	1,385.53	8.0	1,072.84	312.69
	14	2,451.52	411.09	301.68	3,164.29	13.0	1,808.50	1,355.79
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,144.90	131.26	23.29	1,299.45	10.1	1,451.06	△ 151.61
平均	昭11	881.41	143.51	57.55	1,082.47	13.3	1,070.74	11.73
	12	987.93	156.34	76.90	1,221.17	12.8	1,082.18	138.99
	13	929.08	151.78	14.74	1,095.60	13.9	903.93	191.67
	14	1,804.70	260.22	219.85	2,284.77	11.4	1,301.97	982.80
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,263.39	365.97	51.56	1,680.92	21.8	1,235.67	445.25

注：前掲「農家経済調査成績」により作成。

表一 9 自小作農 (D・E・F 3 家) 農家経済収支状況調 (昭和11~16年・福井県)

農家	年次	農業所得	兼業所得(B)	家事収入	総計(A) (農家所得)	$\frac{B}{A} \times 100$	家計費(C)	差引(A - C) (農家経済余剰)
D	昭11	円 398.81	円 123.58	円 59.59	円 581.98	21.2	円 514.44	円 67.54
	12	514.43	57.95	61.12	633.50	9.1	666.49	△ 32.99
	13	143.38	133.57	57.65	334.60	39.9	674.86	△ 340.26
	14	1,113.30	86.21	53.32	1,252.83	6.9	907.88	344.95
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,175.03	374.57	105.21	1,654.81	22.6	1,362.73	292.08
E	昭11	564.93	326.63	2.97	894.53	36.5	674.65	219.88
	12	797.04	274.60	17.99	1,089.63	25.2	631.62	458.01
	13	1,087.80	413.79	227.52	1,729.11	23.9	1,509.93	219.18
	14	1,555.28	504.44	51.00	2,110.72	23.9	1,334.94	775.78
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,171.30	949.13	—	2,120.43	44.8	1,519.12	601.31
F	昭11	547.53	122.20	30.60	700.33	17.4	782.29	△ 81.96
	12	637.94	102.61	6.40	746.95	13.7	528.85	218.10
	13	853.51	95.35	140.56	1,089.42	8.8	828.56	260.86
	14	1,403.57	156.34	37.56	1,597.47	9.8	726.11	871.36
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,137.02	196.13	72.70	1,405.85	13.9	887.55	518.30
平均	昭11	503.76	190.80	31.06	725.61	26.3	657.12	68.49
	12	649.81	145.06	28.50	823.37	17.6	608.99	214.38
	13	694.90	214.24	141.90	1,051.04	20.4	1,004.45	46.59
	14	1,357.88	249.00	47.29	1,653.67	15.1	989.64	664.03
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	1,161.12	506.61	59.30	1,727.03	29.3	1,256.47	470.56

注：前掲「農家経済調査成績」により作成。

きく、3家平均でも同じく14年が最高額となる。いっぽう兼業所得は3家とも16年が最も大きな比重をみせる。

つぎに表一10の小作農 (G・H・I 3家) では、農業所得・農家所得・農家経済余剰につき、各家とも14年が最も高額である。実は農家経済余剰の場合、H家は12・13両年とも欠損であるが、14年には黒字経営に好転し、G・I両家は16年で赤字に転化するという具合に、3家とも14年がその前後に比べてとりわけ好調なことがわかる。したがって自作・自小作に比べて概して農家経営の不安定な事情が如実にうかがわれる。

そこで戦時体制下の農家経済の全国的動向は、表一11にみるとおり、農家所得・農家経済余剰ともに、自作・自小作・小作の各階層とも、年次を追って好転するが、昭和14年でピークを形成し、翌15年から下向する。この点福井県下の場合、表一12のとおり農家所得では、自作に比べ自小作・小作ののびが大きい、農家経済余剰では自作ののびが最も大きく、つぎが小作・自小作

表—10 小作農（G・H・I 3家）農家経済収支状況調（昭和11～16年・福井県）

農家	年次	農業所得	兼業所得(B)	家事収入	総計(A) (農家所得)	$\frac{B}{A} \times 100$	家計費(C)	差引(A-C) (農家経済余剰)
G	昭11	円 582.67	円 21.17	円 43.92	円 647.76	3.3	円 691.86	円 △ 44.10
	12	876.01	48.97	101.70	1,026.68	4.8	727.20	299.48
	13	652.53	93.62	166.18	912.33	10.3	770.96	141.37
	14	1,573.86	51.30	27.62	1,652.78	3.1	1,053.55	599.23
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	826.04	203.16	36.71	1,065.91	19.1	1,314.82	△ 248.91
H	昭11	—	—	—	—	—	—	—
	12	852.59	189.94	111.78	1,154.31	16.5	1,737.59	△ 583.28
	13	434.88	168.05	21.07	624.00	26.9	971.70	△ 347.70
	14	891.81	322.04	163.78	1,377.63	23.4	853.24	524.39
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	784.84	352.12	1.00	1,137.96	30.9	671.49	466.47
I	昭11	246.28	208.21	27.91	482.40	43.2	432.26	50.14
	12	304.14	230.53	16.75	551.42	41.8	417.90	133.52
	13	332.00	369.00	7.70	709.70	52.0	430.63	279.07
	14	837.12	293.63	8.47	1,139.27	25.8	550.39	588.88
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	104.97	629.28	16.59	750.84	83.8	1,046.46	△ 295.62
平均	昭11	414.47	114.69	35.92	565.08	20.3	562.06	3.02
	12	677.58	156.48	76.74	910.80	17.2	960.89	△ 50.09
	13	473.47	210.22	64.98	748.67	28.1	724.43	24.23
	14	1,100.93	222.32	66.62	1,389.87	16.0	819.06	570.83
	15	—	—	—	—	—	—	—
	16	571.95	394.85	18.10	984.90	40.1	1,010.92	△ 26.02

注：前掲「農家経済調査成績」により作成。

表—11 農家経済の推移（指数）〔昭和11～16年・全国〕

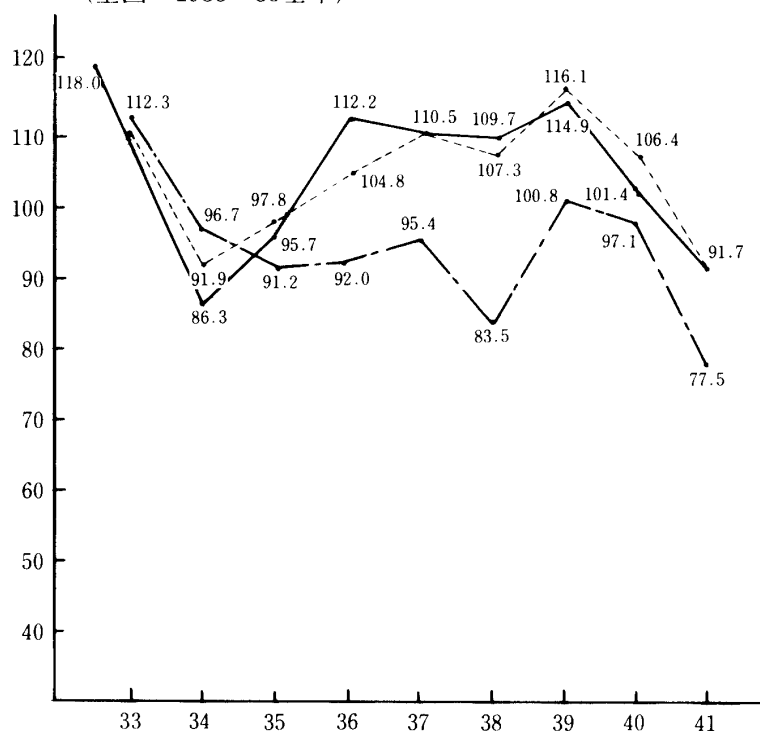
年次	総平均		自作		自小作		小作	
	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰
1936(昭11)	100	100	100	100	100	100	100	100
1937(12)	92	132	96	132	106	129	92	133
1938(13)	95	132	95	128	96	137	94	126
1939(14)	130	288	128	256	130	276	133	351
1940(15)	129	234	127	226	133	218	128	264
1941(16)	113	142	115	149	114	186	110	115

注：森武磨「戦時下農村の構造変化」（『岩波講座日本歴史』20）所収、表2（319ページ）による。

表一12 農家経済の推移（昭和11～16年・福井県）

年 次	総 平 均		自 作		自 小 作		小 作	
	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰	農家所得	農家経済余剰
1936(昭11)	円 791.05	円 27.75	円 1,082.47	円 11.73	円 725.61	円 68.49	円 565.08	円 3.02
1937(12)	985.11	101.09	1,221.17	138.99	823.37	214.38	910.80	△ 50.09
1938(13)	965.10	87.50	1,095.60	191.67	1,051.04	46.59	748.67	24.23
1939(14)	1,776.10	739.22	2,284.77	982.80	1,653.67	664.03	1,389.87	570.83
1940(15)	—	—	—	—	—	—	—	—
1941(16)	1,464.28	296.60	1,680.92	445.25	1,727.03	470.56	984.90	△ 26.02

注：表一8～表一11により作成。

図一1 農産物生産指数推移調
（全国・1933—35基準）

注：1）森武磨「戦時下農村の構造変化」（前掲）所収，表20（355ページ）により作成。

2）——米 ——養蚕 - - - - -農産物総合

の順となる。そして農家所得・農家経済余剰のうえで、概して各階層とも14年ののびが最も著しいが、16年になるとそれぞれ兼業所得には一段と力こぶを入れながら、全国的な動向とほぼ同じく、自小作農の16年度農家所得をのぞき、いずれも下向するわけである。

つぎに全国の農産物指数の推移状況は、図一1のとおり、昭和8年（1933）—10年（1935）＝100とする農産物総合では、昭和14年の116.1をピークとして、16年以降は100以下にダウンする。米生産についても、14年の114.9をピークに、その後は漸減する。

この点福井県の場合、表一13にみるとおり、米では全国のすう勢とほぼ同じく、昭和14年の生産高（1,182,409石・指数114.8）をピークに、その後は減少の一途をたどる⁴⁾。また繭について

表一13 米・繭生産高推移調（昭和8～16年・福井県）

年 次	米		繭	
	生産高	指数	生産高	指数
1933（昭8）	1,137,312 ^石	110.4	436,315 ^貫	124.9
1934（ 9）	916,942	89.0	299,551	85.7
1935（ 10）	1,035,572	100.6	312,151	89.4
1936（ 11）	1,049,427	101.9	269,602	77.2
1937（ 12）	1,082,818	105.1	294,518	84.3
1938（ 13）	990,491	96.2	232,716	66.6
1939（ 14）	1,182,409	114.8	240,179	68.8
1940（ 15）	1,092,737	106.1	228,879	65.5
1941（ 16）	888,944	86.3	188,351	53.9

注：1） 福井県総務部統計課「昭和12年・16年米統計」（農業総合研究所蔵）、同課「昭和16年市町村の養蚕」（同）により作成。

2）1933—35年を基準とする。

は、13年より指数60台に低下し、全国レベルよりも一段と減退の幅が大きくなる。⁵⁾

日本ファシズムの最も重要な社会的基盤となる農村での農業生産力が、太平洋戦争爆发以前の14年をピークに、その後減退することは⁶⁾、前述の自・小作の個々の農家経済の動向とともに、「昭和恐慌」後の農村経済の好転の限界を、はっきりみてとることができる。

4. 満州移民〈分村・分郷〉の性格

こうした農業生産力減退の要因は、肝心の農村労働力が、戦時体制下での都市軍需産業・徴兵、さらには満州移民等への流出による。

とりわけ満州移民〈分村・分郷〉については、「昭和恐慌」後の7年から全国的に展開する「農山漁村経済更生運動」の一環として企画・推進されたのである。その必要性については、「集団シタ人ガ満蒙ノ新天地ニ分レテ第二ノ村ヲ造ル、元村ト有無相通シテ両方ノ安泰ヲ図リ、農業経営ノ上ニ安心立命セントスルコトヲ分村計画ト言フ⁷⁾」（引用文中の傍点は筆者による。以下同じ。）とし、各町村の経済更生委員会内に「分村計画部」が特設される。そして、△生活安定に関する必要事項の基本的調査△食糧その他自給生産に必要な1戸当り土地面積の算定△支出を償うに足る経営分量及び経営組織の決定△余剰戸数及び余剰人口の算定等の審議事項を規定するが、こうした基準によれば必然的に、農家経済の弱体な自小作下層・小作中・下層の貧農が満州移民の主な対象となることに注目したい。

そこで福井県の場合、他府県に比べ、移民への積極的な対応を欠き、たとえば12年の第6次割当70名に対して、応募者数は13名で18.6%にすぎない。そのため県社会課では、「応募者の狩出し」を各町村に通知し、1か町村で必ず1名の応募者を確保するよう要請する有様であった⁸⁾。

表一14は、昭和7年の第1次満州農業移民から12年の第7次までの地域・府県別の入植数調である。6年間の合計では、「東北型」諸県の分が最も多く、いずれも3けた台である。ついで「中間

表一14 地域・府県別満州農業移民入植数調（昭和7～12年）

地域	県名	昭7 (1次)	8 (2次)	9 (3次)	10 (4次)	11 (5次)	12 (6次)	12 (7次)	合計
東 北 型	青 森	39	15	—	3	13	80	37	187
	岩 手	41	—	—	4	24	79	16	164
	宮 城	37	39	27	33	119	214	226	695
	秋 田	35	31	—	3	14	84	49	216
	山 形	39	35	30	87	83	330	187	791
	福 島	42	43	21	15	43	185	42	391
	新 潟	40	50	9	17	53	218	58	445
中 間 型	長 野	39	28	19	28	213	376	134	837
	群 馬	41	19	—	7	21	238	42	368
	岐 阜	—	—	10	9	10	57	31	117
	埼 玉	—	7	—	3	7	215	37	269
	富 山	—	34	—	—	4	39	20	97
	石 川	—	29	—	5	11	205	17	267
	福 井	—	37	—	—	3	21	12	73
近 畿 型	京 都	—	—	—	1	2	28	16	47
	大 阪	—	—	—	—	—	5	—	5
	兵 庫	—	—	—	—	3	32	1	36
	奈 良	—	—	—	3	—	2	10	15
	和歌山	—	—	—	6	6	16	27	55
	岡 山	—	—	—	5	6	38	32	81
	香 川	—	—	—	2	3	152	59	216

注：農林省経済更生部「満州移民施設ニ関スル件」（昭和12年7月）〔前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』7巻、柏書房〕により作成。

型」諸県であるが、北陸3県の石川県（267名）をのぞく富山（97名）・福井（73名）両県は2けた台で、割と低い数値をみせる。さらに「近畿型」諸県では、香川県（216名）をのぞき、2～1けた台と、3類型のなかでは最も低調なことがわかる⁹⁾。

つぎに表一15は、福井県下5か村の13年度満州農業移民にかかわる分村計画とその実績調である。各村の実績率をみると、宅良村（南条郡）が15.6%で最も高く、つづく加斗村（大飯郡）の12.5%のほかはきわめて低調で、5か村平均がようやく1割に達する有様である¹⁰⁾。

しかし政府は12年から20年間に全国で100万世帯の農業移民を計画したため、その後福井県でも積極的な移民対策に取り組まざるを得なくなる。

ところで翌13年11月の通常福井県会において、山川議員（11番）が、「農山漁村の労力不足対策として各種事業を計画している矢先、社会課では映画巡回で盛んに満州移民を奨励しているのは矛盾ではないか¹¹⁾」と、満州移民の施策につき厳しい批判を加えるほどであった。

たしかに分村計画のねらいが、農家経済を安定し得る「適正規模農家」をもって母村を再編成し、「過剰農家」＝貧農を満州に移民送出することにより、かれらの中農化の理想が実現し得るも

表一15 昭和13年度指定分村計画満州農業移民送出実績調（福井県）

町 村 名	総戸数	農家戸数	一戸当 耕地面積	移民送出 計画(A)	移民送出 実績(B)	$\frac{B}{A}$ (%)
宅 良 村	352	268	8.2	90	14	15.6
白 山 村	575	520	8.8	75	2	2.6
糸 生 村	512	388	7.2	35	0	0
加 斗 村	345	303	9.1	40	5	12.5
耳 村	853	713	7.5	60	2	3.3
計	2,610	2,192	—	300	32	10.7

注：1）農林省経済更生部「分村計画提要」（前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』7巻）により作成。

2）昭和14年9月調査による。

のと判断されるが¹²⁾、現実には戦争の拡大・長期化にともなう農民徴兵の増強、軍需産業による農村労働力の吸収などから、これら国策相互の競合関係がますます増大する結果となるわけである。したがって戦時体制の進展が、日本ファシズムにとりきわめて重要な農村の社会的基盤を次第に弱体化させるといふ体制内矛盾をひき起こすことになる。

5. 農村経済後退の社会的背景

実は福井県の場合、昭和14年（1939）3月、農林省の「農業経営・小作事情に関する調査」に対する地方小作官の報告では、つぎの3点を指摘する。

第1点の「農業労力不足の状況」では、「軍需工場へ移動シタルモノ1,000名、軍馬の徴用1,500頭ノ為メニ地域的ニ農業上ノ労力不足ノ顕著ナルモノヲミル」とし、第2点の「農業経営上竝ニ小作事情ニ及ボセル影響」では、自家労力の減退による雇傭労力と畜力の需要増大のため労賃が昂騰し、農業経営の困難は否定しがたいが、当面経営の粗放化は左程顕著ではないとしている。

さらに第3点の「小作料値上ノ情勢」では、小作料低落の傾向にあるが、最近の米価騰貴および低金利等の事情から地価上昇のすう勢にあるので、小作料低落は一時阻止された格好であると述べる¹³⁾。

こうした官側の地方小作官自体が、昭和14年を迎えた段階で、とりわけ農村労働力の不足が明りようとなり、そのため農業経営や農村経済への悪影響が表面化するのを率直に認めているのに着目したい。

要は「昭和恐慌」後の農村の懸命な経済更生運動により結果的には日本ファシズムの社会的基盤がようやく形成されつつある段階で、こんどは「独占資本」を中核とするファシズム側が、その体制強化をめざし農村内の労働力・食糧・資金を精いっぱい吸い上げることとなる。

この点、昭和12年12月の「若狭地方経済更生協議会設立趣意書」のなかで、「今当ニ国ヲ挙ゲテ未曾有ノ危期、非常時ニ屹立セルコトハ無言ヲ要シナイ、農山漁村ハ其ノ国力ノ源泉デアル、既ニ多数ノ有為ナル勞力ヲ送り出シ、尚多大ナル財力ト物資ノ必要ニ直面シテ居ル（後略）¹⁴⁾」と力説するのは、翌13年の国家総動員法の成立を前にして、すでに郡域レベルの政治支配層までが、

農村における経済更生運動の成果を、ファシズム体制強化のため大いに役立てるのが、当面の緊急な政治的課題であることを、率直に表明したものといえよう。しかしこのことが、日本ファシズムがきわめて重要な社会的基盤とする農村経済を、自らの手で掘りくずすという皮肉な結果ともなるわけである。

6. 総 括

日中戦争から太平洋戦争爆发までの戦時体制下の農村社会につき、とりわけ福井県下の農家経済の動向を中心に種々検討を加えた。

まず農民層分解の地域性につき、全国レベルに比べ、特に16年からの兼業農家の急増が目立つ。さらに自・小作別の農家戸数では、大正期・昭和初期のいわゆる「自小作前進」的な傾向が依然として継続し、全国の地域類型的な差異を特徴的にとらえるとすれば、自小作農の割合が優位する「中間型」地域の特質がきわめて明りょうに検出される¹⁵⁾。

そこで戦時下の農家経済の実態につき、自・小作別に検討した場合、農家所得・農家経済余剰のうえで、概して各階層とも14年ののびが最も著しいが、16年になると、全国的なすう勢と軌を一にして、急速に下向する。このことは、全国の農産物指数が14年をピークにその後ダウンするのとあいまって、「昭和恐慌」後の農村経済の好転の限界が明確にうかがわれる。

こうした農村経済の後退は、肝心の農村労働力が都市軍需産業や徴用・徴兵とともに満州移民〈分村〉に流出することによるが、とりわけ福井県下の満州移民の動向をみた場合、農村側としては全般に積極的な対応を欠くにもかかわらず、県側が応募者の勧誘・確保に懸命となるのが注目をひく。

要は、「農村が最も優秀ナル兵力及び労力ノ供給源¹⁶⁾」とみなされ、労働力・資金・食糧の収奪基盤と化したことが、農村経済の後退を余儀なくされるわけで、まさにこの点に、日本ファシズム体制の主要な構造的矛盾が胚胎するものと考えたいのである。

参 考 文 献

- 1) 栗原百寿『日本農業の発展構造』(校倉書房、昭和50年)は、地域類型的な自・小作別の動向につき、東北および関東地方は「小作型」、中部地方は「自小作型」、西日本は「自作型」と規定する。また森武磨「戦時下農村の構造変化」(『岩波講座日本歴史』(20)は、「近畿型—養蚕型—東北型という地域的序列は、自作—自小作—小作という地主制下の所有階層的経営序列に照応しているといえる。」(327ページ)と規定するのが注目をひく。
- 2) 拙稿「昭和恐慌前後の農家経済の一考察—福井県下の動向を中心に—」(『福井工業大学研究紀要』(14)、1984年)参照。恐慌がピーク化する昭和6年における自・小作別の農家経済につき、福井県農会による調査結果にみるかぎり、総じて「農家総収入」のうちの「農外収入」の多寡が、特に収支差引きの損益を大きく左右することが明白に認められる。このさいとりわけ自小作農が自作や小作農に比べて「俸給・労賃収入」など「農外収入」の確保に懸命となり、「農家経済余剰」の黒字幅が小作農より大きく、いっぽう自作農については逆に欠損になることがわかる。
- 3) 福井県農会「農家経済調査成績」(農林水産省農業総合研究所蔵)によるが、昭和15年度調査成績は欠除する。

- 4) 福井県総務部統計課「昭和12年・16年米統計」(農業総合研究所蔵)。
- 5) 福井県総務部統計課「昭和16年市町村の養蚕」(同研究所蔵)。
- 6) 小作料統制令や二重米価制など戦時下農政の最大のねらいが食糧対策であったにもかかわらず、太平洋戦争以前にすでに食糧生産がダウンしたこと自体に、総力戦体制〈日本ファシズム〉のぜい弱性を見出すことができる。
- 7) 昭和13年7月14日、福井県若狭出張所長より内外海村長あて通達「分村計画樹立助成ニ関スル件」〔『旧内外海村役場文書』(小浜市内外海公民館所蔵)〕。
- 8) 「福井新聞」(昭和12年11月12日付朝刊)。
- 9) 農林省経済更生部「満州移民施設ニ関スル件」(昭和12年7月)〔『農山漁村経済更生運動史資料集成』7巻、柏書房〕による。
- 10) 農林省経済更生部「分村計画提要」〔前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』7巻〕。
なお県経済更生課では、さらに翌14年から3ヵ年計画で、これら5ヵ村の分村移民の強化策に取り組む。つまり14年度では先遣隊が50名(白山村(10名)、糸生村(5名)、宅良村(20名)、耳村(10名)、加斗村(5名))本隊で250名(15年度100名、16年度150名)計300名にのぼる。また青少年義勇隊では、14年度から5ヵ年計画で計307名の派遣を策定するなど、これら5ヵ村を対象に、分村移民を強力に推し進めるのに着目したい〔『福井新聞』(昭和14年1月25日付朝刊)による〕。
- 11) 『福井県議会史』(3) 1011ページ。この点、事実すでに12年1月15日付朝刊の「福井新聞」でも、坂井郡本荘小学校はじめ県下8会場で、県社会課主催の「満州移民奨励、講演と映画の会」の実施を報じている。
- 12) 柚木駿一「農村経済更生計画と分村移民計画の展開過程」(満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1984年) 298ページ。
- 13) 農林省農務局農政課「時局下ニ於ケル農業経営並ニ小作事情ニ関スル調査」(昭和14年3月)〔『農政調査会文書』(農業総合研究所蔵)〕。
- 14) 前掲『旧内外海村役場文書』。
- 15) 「昭和恐慌」後の農村経済更生運動との関連的把握が重視されねばならない。拙稿「昭和恐慌後の農村経済更生運動の一考察—福井県坂井郡大石村の動向を中心に—」(日本海地域史研究会編『日本海地域史研究』第6輯、文献出版、1984年)において、この運動が自小作農・自作農層が分厚い層をなして存在する地域ほど活発に展開するとの研究視角〈中村政則「更生運動の地域的特徴」(高橋幸八郎・永原慶二・大石嘉一郎編『日本近代史要説』東京大学出版会、1980年)〉をふまえながら、福井県下の場合、全国の地域類型的には、後進的な「東北型」諸県や先進的な「近畿型」諸県とは異なり、「中間型」地域の特質を最もよく明示することを検証した。つまり運動の展開過程で、自小作・自作＝中層農の階層がますます分厚くなることは、すでに恐慌前からの「自小作前進」的な「中農標準化傾向」の一層の徹底化とみなすことができる。
- 16) 昭和16年1月22日閣議決定「人口政策確立要綱」〔『農林行政史』(2) 農林協会、1957年〕 1245ページ。